

## 目 次

### 第1 平成29年度当初予算の状況

I 概 要 .....	3
II 一般会計 .....	3
(1) 歳入予算 .....	3
(2) 歳出予算 .....	7
III 特別会計 .....	15

### 第2 平成28年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要 .....	16
II 一般会計 .....	17
(1) 歳入予算 .....	17
(2) 歳出予算 .....	21
III 特別会計 .....	25

### 第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況 .....	27
II 一時借入金の状況 .....	27

### 第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計 .....	28
II 工業用水道事業会計 .....	32
III 工業用地造成事業会計 .....	37
IV 病院事業会計 .....	41

# 第1 平成29年度当初予算の状況

## I 概 要

平成29年度当初予算においては、「県民幸福度日本一」を目指し、新たに策定する福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の目標を具体化するため、以下の政策課題に全庁を挙げて取り組みます。

併せて、新たに策定する財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

- 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 女性や高齢者の活躍の応援
- 「ふくおか未来人財」の育成とスポーツの推進
- 安心して生活できる共助社会の実現
- 安全・安心、災害に強い県づくり

その結果、平成29年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆7,209億2,046万円、特別会計で5,840億8,568万円、両会計合計で2兆3,050億615万円と、平成28年度当初予算と比較して890億3,823万円、3.7%の減となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆1,775億717万円と、前年度に比べ956億8,907万円、7.5%の減となっています。

### 平成29年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成29年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成28年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,177,507,174 ) 1,720,920,464	( 1,273,196,248 ) 1,802,644,510	( △ 95,689,074 ) △ 81,724,046	( 92.5 ) 95.5
特別会計	584,085,683	591,399,868	△ 7,314,185	98.8
計	2,305,006,147	2,394,044,378	△ 89,038,231	96.3

(注) 一般会計の上段( )書は一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、平成29年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

## II 一般会計

平成29年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、817億2,405万円、4.5%の減となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 平成29年度一般会計歳入予算

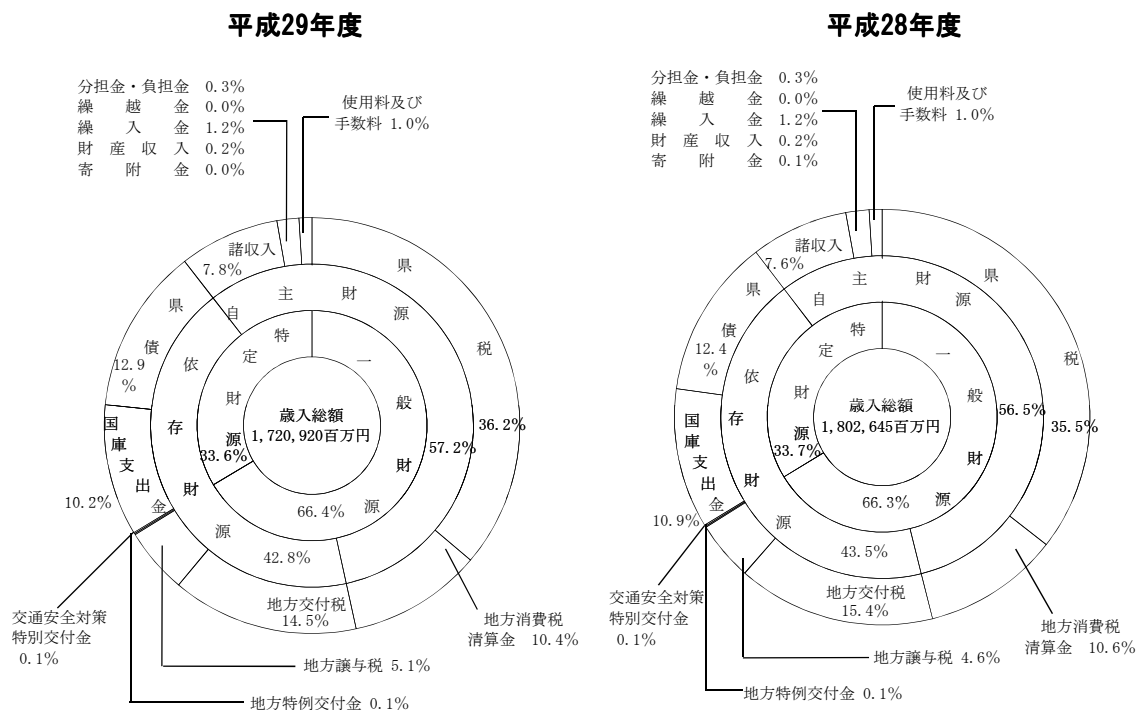
(単位：千円，%)

款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	623,814,301	36.2	639,457,506	35.5	△ 15,643,205	97.6
2. 地方消費税清算金	178,756,978	10.4	191,196,284	10.6	△ 12,439,306	93.5
3. 地方譲与税	87,192,933	5.1	82,443,753	4.6	4,749,180	105.8
4. 地方特例交付金	1,458,120	0.1	1,775,558	0.1	△ 317,438	82.1
5. 地方交付税	249,413,421	14.5	277,472,802	15.4	△ 28,059,381	89.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,617,381	0.1	1,640,248	0.1	△ 22,867	98.6

7. 分担金及び負担金	5,979,503	0.3	5,417,308	0.3	562,195	110.4
8. 使用料及び手数料	17,822,580	1.0	17,981,980	1.0	△ 159,400	99.1
9. 国庫支出金	175,335,508	10.2	197,282,433	10.9	△ 21,946,925	88.9
10. 財産収入	2,541,071	0.2	3,410,794	0.2	△ 869,723	74.5
11. 寄附金	252,906	0.0	1,671,279	0.1	△ 1,418,373	15.1
12. 繰入金	20,965,942	1.2	22,119,569	1.2	△ 1,153,627	94.8
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	133,936,919	7.8	137,261,395	7.6	△ 3,324,476	97.6
15. 県債	221,832,900	12.9	223,513,600	12.4	△ 1,680,700	99.2
歳入合計	1,720,920,464	100.0	1,802,644,510	100.0	△ 81,724,046	95.5

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,238億1,430万円で前年度当初予算に比べ、156億4,321万円、2.4%の減となっています。

前年度に比べ減少したのは、輸入品に課税する地方消費税の減等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約387億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

#### 【充当した施策の主なもの】

##### ●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援

##### ●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 平成29年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	623,626,564	99.9	639,274,463	99.9	△ 15,647,899	97.6
県 民 税	199,122,590	31.9	200,405,177	31.3	△ 1,282,587	99.4
個 人 税	173,613,029	27.8	172,607,353	27.0	1,005,676	100.6
	法 人 税	24,375,503	3.9	25,480,182	4.0	△ 1,104,679
利 子 割 事 業 税	1,134,058	0.2	2,317,642	0.3	△ 1,183,584	48.9
個 人 税	130,557,544	20.9	130,354,257	20.4	203,287	100.2
	法 人 税	6,456,932	1.0	6,204,299	1.0	252,633
地 方 消 費 税	124,100,612	19.9	124,149,958	19.4	△ 49,346	100.0
不 動 産 取 得 税	167,801,908	26.9	184,779,135	28.9	△ 16,977,227	90.8
不 動 産 取 得 税	16,753,522	2.7	15,610,909	2.4	1,142,613	107.3
県 た ば こ 税	6,319,211	1.0	6,468,092	1.0	△ 148,881	97.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	976,892	0.2	1,035,096	0.2	△ 58,204	94.4
自 動 車 取 得 税	5,146,195	0.8	4,718,911	0.7	427,284	109.1
軽 油 引 取 税	38,232,274	6.1	37,854,100	5.9	378,174	101.0
自 動 車 税	58,711,439	9.4	58,043,532	9.1	667,907	101.2
鉦 区 税	4,989	0.0	5,254	0.0	△ 265	95.0
目 的 税	187,737	0.1	183,043	0.1	4,694	102.6
狩 猟 税	20,238	0.0	21,274	0.0	△ 1,036	95.1
産 業 廃 棄 物 税	167,499	0.1	161,769	0.1	5,730	103.5
合 計	623,814,301	100.0	639,457,506	100.0	△ 15,643,205	97.6

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,787億5,698万円で前年度当初予算に比べ、124億3,931万円の減となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成29年度当初予算における法人事業税が671億1,407万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が831億7,203万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、871億9,293万円で前年度当初予算に比べ、47億4,918万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、14億5,812万円で前年度当初予算に比べ、3億1,744万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成29年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成28年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,454億1,342万円、特別交付税40億円、計2,494億1,342万円で、前年度当初予算に比べ、280億5,938万円の減となっています。これは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲によるものです。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,753億3,551万円で前年度当初予算に比べ、219億4,693万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

**平成29年度国庫支出金当初予算内訳**

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	36,915,641	21.1	60,663,807	30.8	△ 23,748,166	60.9
生活保護費負担金	24,761,721	14.1	25,040,730	12.7	△ 279,009	98.9
児童保護費負担金	3,126,960	1.8	3,543,603	1.8	△ 416,643	88.2
普通建設事業費支出金	53,794,620	30.7	53,756,021	27.2	38,599	100.1
災害復旧事業費支出金	932,426	0.5	820,429	0.4	111,997	113.7
委 託 金	4,182,792	2.4	6,061,478	3.1	△ 1,878,686	69.0
そ の 他	51,621,348	29.4	47,396,365	24.0	4,224,983	108.9
合 計	175,335,508	100.0	197,282,433	100.0	△ 21,946,925	88.9

前年度と比較して減少額の大きなものは、義務教育費負担金で237億4,817万円ですが、これは小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は209億6,594万円で前年度当初予算に比べ11億5,363万円の減となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,218億3,290万円で前年度に比べ、16億8,070万円、0.8%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

### 平成29年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	6,529,500	2.9	6,929,300	3.1	△ 399,800	94.2
2. 保 健 債	2,405,200	1.1	2,045,900	0.9	359,300	117.6
3. 環 境 債	58,300	0.0	87,400	0.0	△ 29,100	66.7
4. 生 活 労 働 債	3,430,500	1.5	2,080,000	0.9	1,350,500	164.9
5. 農 林 水 産 業 債	12,997,600	5.9	12,838,300	5.8	159,300	101.2
6. 商 工 債	2,700	0.0	—	—	2,700	皆増
7. 県 土 整 備 債	71,610,700	32.3	72,799,300	32.6	△ 1,188,600	98.4
8. 警 察 債	4,023,500	1.8	4,014,800	1.8	8,700	100.2
9. 教 育 債	13,866,000	6.3	10,696,900	4.8	3,169,100	129.6
10. 災 害 復 旧 債	333,900	0.2	296,700	0.1	37,200	112.5
11. 転 貸 債	756,000	0.3	259,000	0.1	497,000	291.9
12. 退 職 手 当 債	9,192,000	4.1	17,500,000	7.8	△ 8,308,000	52.5
13. 臨 時 財 政 対 策 債	96,627,000	43.6	93,966,000	42.1	2,661,000	102.8
合 計	221,832,900	100.0	223,513,600	100.0	△ 1,680,700	99.2

前年度と比較して減少額の大きなものは、退職手当債で、83億800万円となっています。一方、増加額の大きなものは、教育債で、31億6,910万円の増となっています。

### (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 平成29年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,925,158	0.2	2,894,654	0.2	30,504	101.1
2. 総 務 費	54,422,480	3.2	57,129,327	3.2	△ 2,706,847	95.3
3. 保 健 費	233,163,444	13.5	221,594,196	12.3	11,569,248	105.2
4. 環 境 費	3,571,983	0.2	4,196,822	0.2	△ 624,839	85.1
5. 生 活 労 働 費	150,634,787	8.7	148,329,154	8.2	2,305,633	101.6
6. 農 林 水 産 業 費	57,860,128	3.4	59,568,879	3.3	△ 1,708,751	97.1
7. 商 工 費	120,598,341	7.0	120,114,614	6.7	483,727	100.4
8. 県 土 整 備 費	131,897,204	7.7	134,142,059	7.4	△ 2,244,855	98.3
9. 警 察 費	124,087,373	7.2	123,040,501	6.8	1,046,872	100.9
10. 教 育 費	309,337,273	18.0	411,701,255	22.8	△ 102,363,982	75.1
11. 災 害 復 旧 費	1,395,112	0.1	1,246,428	0.1	148,684	111.9

12. 公 債 費	220,041,653	12.8	219,706,838	12.2	334,815	100.2
13. 諸 支 出 金	( 64,246,939 ) 310,785,528	18.0	( 25,598,601 ) 298,779,783	16.6	( 38,648,338 ) 12,005,745	104.0
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	( 1,474,381,875 ) 1,720,920,464	100.0	( 1,529,463,328 ) 1,802,644,510	100.0	( △ 55,081,453 ) △ 81,724,046	95.5

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費及び諸支出金が18.0%で最も大きく、以下保健費13.5%、公債費12.8%、生活労働費8.7%、県土整備費7.7%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金120億575万円、保健費115億6,925万円であり、減少した主なものは、教育費1,023億6,398万円、総務費27億685万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は個人県民税所得割交付金の増、保健費は後期高齢者医療負担金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、教育費は小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲による減、総務費は新消防学校整備費の減が挙げられます。

#### ○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	20,808,659	38.2	20,678,876	36.2	一般管理費 8,428,865 人事管理費 7,076,109 諸費 3,070,158
2. 企 画 費	11,244,020	20.7	10,141,890	17.8	企画総務費 1,603,531 地域振興費 6,002,467 情報化推進費 1,799,379 国際政策推進費 743,908
3. 徴 税 費	15,089,421	27.7	15,098,483	26.4	税務総務費 5,194,011 賦課徴収費 9,895,410
4. 市 町 村 振 興 費	1,907,280	3.5	2,071,751	3.6	自治振興費 1,479,440
5. 選 挙 費	107,810	0.2	1,838,144	3.2	選挙管理委員会費 96,053
6. 防 災 費	3,904,177	7.2	5,803,806	10.2	防災総務費 3,469,290
7. 統 計 調 査 費	747,884	1.4	895,454	1.6	統計調査総務費 434,255 委託統計費 311,607
8. 人 事 委 員 会 費	256,823	0.5	250,204	0.4	事務局費 246,831
9. 監 査 委 員 費	356,406	0.7	350,719	0.6	事務局費 333,248
合 計	54,422,480	100.0	57,129,327	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**保健費の内容**

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,429,124	3.2	7,580,240	3.4	保健総務費 6,821,046 病院費 561,973
2. 健康対策費	13,993,048	6.0	14,664,289	6.6	健康対策総務費 3,366,666 保健栄養費 1,817,465 難病等対策費 7,407,773
3. 生活衛生費	1,703,548	0.7	1,697,639	0.8	生活衛生総務費 508,556 食品衛生指導費 241,763 結核感染症対策費 712,319
4. 医薬費	12,896,360	5.5	11,537,354	5.2	医薬総務費 419,440 医務費 10,863,843 保健師等指導管理費 1,469,869
5. 医療介護費	184,872,650	79.3	176,201,864	79.5	医療介護総務費 73,524,779 国民健康保険連絡調整費 55,087,965 介護費 56,259,906
6. 高齢者支援費	12,268,714	5.3	9,912,810	4.5	高齢在宅費 3,071,227 高齢施設費 8,866,415
合計	233,163,444	100.0	221,594,196	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**環境費の内容**

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	3,571,983	100.0	4,196,822	100.0	環境総務費 1,909,447 廃棄物対策費 1,168,428 自然環境費 256,195



○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**生活労働費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,061,280	3.4	4,434,501	3.0	県民生活総務費 1,674,444 県民生活対策費 3,386,836
2. 福祉企画費	2,584,764	1.7	2,590,584	1.8	福祉総務費 2,562,735
3. 児童家庭費	46,762,167	31.0	48,548,063	32.7	児童家庭総務費 8,748,408 児童措置費 36,043,977 児童福祉施設費 1,593,583
4. 障がい者福祉費	39,515,823	26.2	37,566,162	25.3	障がい総務費 1,595,366 障がい在宅費 5,876,558 障がい措置費 30,979,740
5. 生活保護費	37,022,079	24.6	37,593,409	25.3	生活保護総務費 2,838,490 扶助費 34,183,589
6. 社会福祉費	10,369,784	6.9	9,663,918	6.5	子ども等医療対策費 9,453,143
7. 労働企画費	1,550,671	1.0	1,561,005	1.1	労働総務費 1,283,138
8. 職業訓練費	7,218,100	4.8	5,809,246	3.9	職業訓練総務費 1,472,449 職業訓練費 5,745,651
9. 失業対策費	320,740	0.2	310,749	0.2	雇用促進費 320,740
10. 労働委員会費	229,379	0.2	251,517	0.2	事務局費 162,740
合 計	150,634,787	100.0	148,329,154	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**農林水産業費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	7,866,162	13.6	7,411,051	12.4	農林水産業総務費 3,951,707 農山漁村振興費 2,723,944
2. 農 業 費	10,296,738	17.8	13,384,283	22.5	農業総務費 5,111,263 園芸振興費 2,516,880 水田農業振興費 2,542,748

3. 畜産業費	1,670,513	2.9	1,616,239	2.7	畜産総務費	854,889
4. 農地費	16,794,966	29.0	16,884,668	28.4	農村整備費	14,917,766
5. 林業費	13,301,148	23.0	13,836,334	23.2	林業総務費	1,498,948
					森林整備費	3,160,683
					治山費	4,961,186
					森林環境費	2,980,883
6. 水産業費	7,930,601	13.7	6,436,304	10.8	水産業総務費	1,264,852
					水産業振興費	4,322,812
					水産海洋技術センター費	973,771
合計	57,860,128	100.0	59,568,879	100.0		

### ○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	114,657,638	95.1	114,747,903	95.5	商業総務費	109,133,969
					商業振興費	5,324,282
2. 工鉱業費	5,257,465	4.4	4,896,651	4.1	工鉱業総務費	1,997,064
					工鉱業振興費	1,358,220
					企業立地対策費	1,411,893
3. 観光費	683,238	0.5	470,060	0.4	観光費	683,238
合計	120,598,341	100.0	120,114,614	100.0		

### ○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

### 県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,292,449	3.3	4,299,389	3.2	県土整備総務費	2,473,297
					建築総務費	1,267,306
2. 道路橋りょう費	59,782,205	45.3	59,484,990	44.3	道路橋りょう総務費	5,554,592
					道路維持費	7,604,661
					道路新設改良費	41,930,788
					橋りょう維持費	2,811,120
					橋りょう新設改良費	1,881,044

3. 河川海岸費	32,872,087	24.9	35,436,711	26.4	河川総務費	4,181,850
					河川改良費	20,744,897
					砂防費	6,980,352
					海岸保全費	955,002
4. 港湾費	3,342,320	2.5	3,415,491	2.6	港湾建設費	2,998,327
5. 都市計画費	16,061,501	12.2	15,435,362	11.5	都市計画総務費	2,002,030
					街路事業費	9,088,733
					公園費	3,206,861
					流域下水道事業費	1,752,065
6. 住宅費	6,951,872	5.3	6,996,367	5.2	住宅建設費	6,548,889
7. 河川総合開発等事業費	789,360	0.6	2,132,606	1.6	河川総合開発工業用水等事業費	789,360
8. 水資源対策費	7,805,410	5.9	6,941,143	5.2	水資源開発促進費	1,240,689
					水道整備費	6,564,721
合計	131,897,204	100.0	134,142,059	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**警察費の内容**

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	120,851,219	97.4	119,905,839	97.5	警察本部費	109,273,750
					装備費	1,077,402
					警察施設費	7,951,792
					運転免許費	2,359,309
					恩給及び退職年金費	169,982
2. 警察活動費	3,236,154	2.6	3,134,662	2.5	一般警察活動費	1,618,921
					交通指導取締費	856,897
合計	124,087,373	100.0	123,040,501	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	40,401,846	13.1	53,328,076	13.0	事務局費 3,321,849 教職員人事費 24,878,326 教育振興費 11,558,778 福利厚生費 345,139 教育センター費 147,273
2. 小学校費	78,182,413	25.3	129,929,817	31.6	教職員費 78,182,413
3. 中学校費	45,859,783	14.8	77,908,270	18.9	教職員費 45,827,427
4. 高等学校費	60,401,843	19.5	59,896,321	14.5	高等学校総務費 49,732,726 全日制高等学校管理費 3,179,280 学校建設費 6,923,371
5. 特別支援学校費	18,231,497	5.9	29,245,458	7.1	特別支援学校費 16,208,000 教育振興費 1,230,412
6. 社会教育費	3,860,818	1.3	3,439,050	0.8	社会教育総務費 2,021,535 社会教育施設費 675,615 文化財保護費 628,174
7. 保健体育費	8,416,211	2.7	4,455,680	1.1	保健体育総務費 727,481 体育施設費 7,326,362
8. 大学費	4,433,564	1.4	4,962,017	1.2	女子大学費 1,567,295 歯科大学費 1,766,132 県立大学費 1,093,634
9. 私立学校費	46,022,614	14.9	45,315,407	11.0	私立学校振興対策費 46,014,325
10. 青少年費	3,526,684	1.1	3,221,159	0.8	青少年育成費 3,526,684
合 計	309,337,273	100.0	411,701,255	100.0	

### ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	619,906	44.4	578,908	46.4	耕地災害復旧費 403,761
2. 土木施設 災害復旧費	775,206	55.6	667,520	53.6	河川等災害復旧費 609,236
合 計	1,395,112	100.0	1,246,428	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金441億5,036万円、都道府県の利子割精算金801万円、市町村に対する利子割交付金6億7,635万円、市町村に対する配当割交付金17億6,223万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金13億3,565万円、都道府県の地方消費税清算金1,587億5,204万円、市町村に対する地方消費税交付金877億8,655万円、ゴルフ場利用税交付金6億8,444万円、市町村に対する自動車取得税交付金38億5,049万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金117億7,942万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成29年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	387,457,560	22.5	493,343,548	27.4	△ 105,885,988	78.5
2. 物 件 費	40,552,515	2.3	40,457,727	2.2	94,788	100.2
3. 維 持 補 修 費	2,768,269	0.2	1,921,499	0.1	846,770	144.1
4. 扶 助 費	62,881,119	3.7	64,020,916	3.5	△ 1,139,797	98.2
5. 補 助 費 等	683,532,250	39.7	655,843,959	36.4	27,688,291	104.2
6. 投 資 的 経 費	200,293,099	11.6	203,719,494	11.3	△ 3,426,395	98.3
(イ) 普通建設事業費	198,898,951	11.5	202,475,343	11.2	△ 3,576,392	98.2
(ロ) 災害復旧事業費	1,394,148	0.1	1,244,151	0.1	149,997	112.1
7. 公 債 費	219,540,863	12.8	219,129,026	12.2	411,837	100.2
8. 投 資 及 び 出 資 金	327,919	0.0	118,452	0.0	209,467	276.8
9. 積 立 金	9,928,260	0.6	7,767,261	0.4	2,160,999	127.8
10. 貸 付 金	109,504,954	6.4	111,005,379	6.2	△ 1,500,425	98.6
11. 繰 出 金	3,933,656	0.2	5,117,249	0.3	△ 1,183,593	76.9
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,720,920,464	100.0	1,802,644,510	100.0	△ 81,724,046	95.5

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲等により1,058億8,599万円の減となっています。

補助費等は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲に伴う個人県民税所得割交付金の増等により276億8,829万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で16億8,321万円の増、県単独公共事業費で52億5,960万円の減となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、4億1,184万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

平成29年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 平成29年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	10,725	47,145	△ 36,420
公 債 管 理	531,340,468	529,921,800	1,418,668
市 町 村 振 興 基 金	16,547	34,017	△ 17,470
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	410,393	530,936	△ 120,543
災 害 救 助 基 金	2,327	10,801	△ 8,474
就農支援資金貸付事業	89,574	144,373	△ 54,799
県 営 林 造 成 事 業	336,143	335,152	991
林業改善資金助成事業	100,944	101,080	△ 136
沿岸漁業改善資金助成事業	163,785	202,915	△ 39,130
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,418,105	2,073,100	△ 654,995
公共用地先行取得事業	1,149	7,957	△ 6,808
河 川 開 発 事 業	4,827,156	20,461,876	△ 15,634,720
県営埠頭施設整備運営事業	16,080,158	9,136,381	6,943,777
流域下水道事業	22,739,156	21,745,713	993,443
住 宅 管 理	6,549,053	6,646,622	△ 97,569
合 計	584,085,683	591,399,868	△ 7,314,185